

## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ミノルタ株式会社）、子会社85社及び関連会社5社によって構成され、主として情報機器及び光学機器に関連する分野において、開発から製造、販売、サービスにいたる一連の事業活動を展開している。

各事業における主要製品ならびに主要会社は、次のとおりである。なお、この事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分と同一である。

### 主要製品

事業区分	種別	主要製品
情報機器	複写機	デジタル複写機/デジタルフルカラー複写機 アナログ複写機
	プリンタ	レーザープリンタ/フルカラーレーザープリンタ
光学機器	カメラ	一眼レフカメラ/コンパクトカメラ デジタルカメラ/レンズ/双眼鏡
	光システム	光学ユニット
	計測機器	産業用計測機器/光学医用機器
その他	その他	上記製品群に含まれないもの

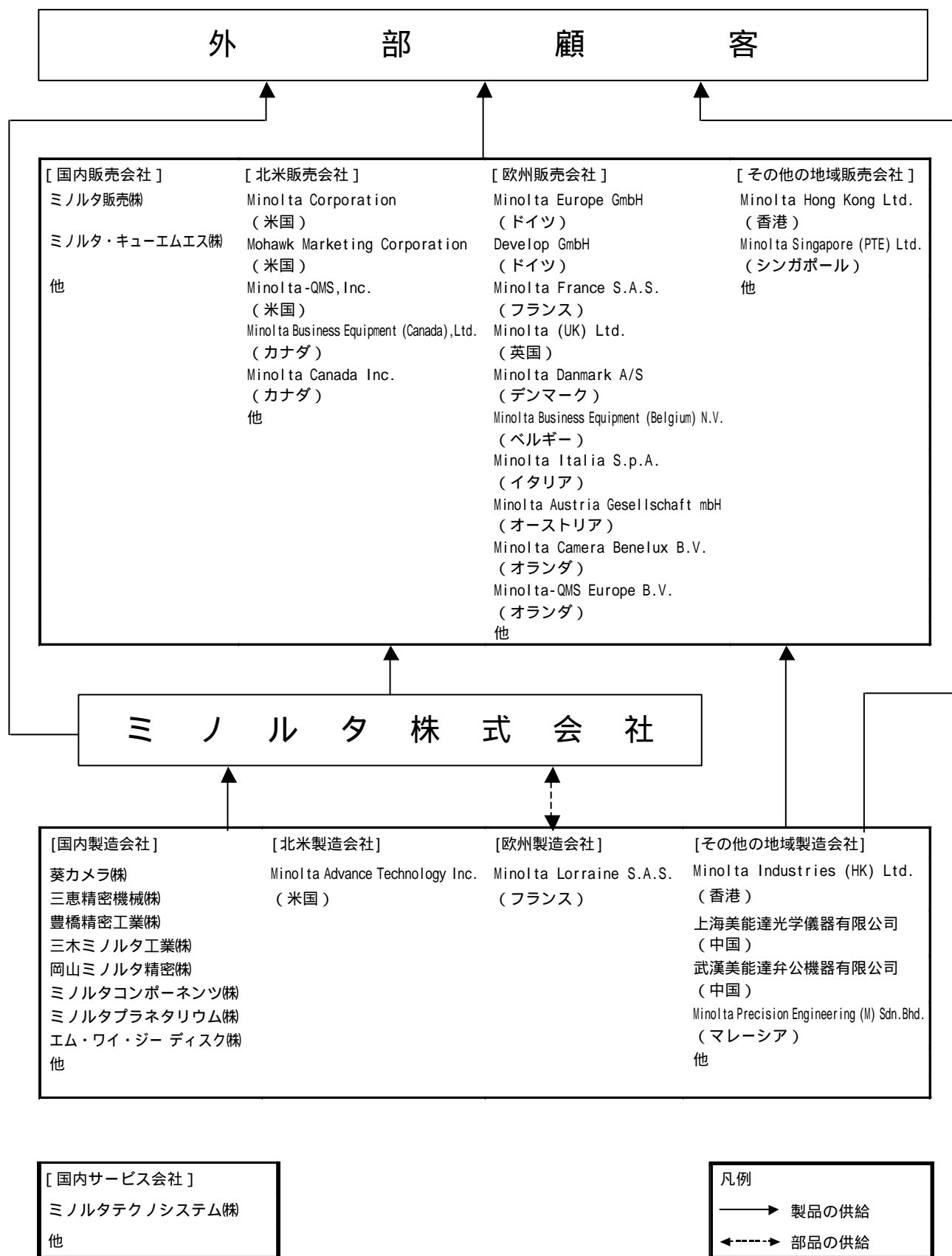
### 主要会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合
ミノルタ販売(株)	東京都港区	1,500百万円	情報機器	100%
ミノルタテクノシステム(株)	東京都港区	80百万円	情報機器	100% (100%)
ミノルタ・キューエムエス(株)	東京都港区	80百万円	情報機器	100% (100%)
葵カメラ(株)	愛知県額田郡幸田町	20百万円	情報機器	100%
三恵精密機械(株)	愛知県豊川市	30百万円	情報機器	100%
ミノルタコンポーネンツ(株)	愛知県豊川市	160百万円	光学機器	100% (22.5%)
豊橋精密工業(株)	愛知県豊橋市	80百万円	情報機器	100%
ミノルタプラネタリウム(株)	大阪府高槻市	100百万円	光学機器	100%
エム・ワイ・ジー ディスク(株)	大阪府大阪狭山市	450百万円	光学機器	100%
三木ミノルタ工業(株)	兵庫県三木市	10百万円	情報機器	100%
岡山ミノルタ精密(株)	岡山県真庭郡落合町	40百万円	光学機器	100%

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 内 容	議決権の 所有割合
Minolta Corporation	New Jersey, U.S.A.	USD 40,000千	情報機器 光学機器	100%
Minolta Advance Technology Inc.	New York, U.S.A.	USD 2,500千	情報機器	100%
Mohawk Marketing Corporation	Virginia, U.S.A.	USD 601千	光学機器	100% (100%)
Minolta-QMS, Inc.	Alabama, U.S.A.	USD 5	情報機器	100%
Minolta Business Equipment (Canada), Ltd.	Ontario, Canada	CAD 6,250千	情報機器	100% (100%)
Minolta Canada Inc.	Ontario, Canada	CAD 1,700千	光学機器	100%
Minolta Europe GmbH	Langenhagen, Germany	EUR 87,500千	情報機器 光学機器	100%
Develop GmbH	Langenhagen, Germany	EUR 1,540千	情報機器	100% (100%)
Minolta Danmark A/S	Rodovre, Denmark	DKK 29,000千	情報機器	100% (100%)
Minolta Camera Benelux B.V.	Utrecht, The Netherlands	EUR 681千	光学機器	100% (100%)
Minolta-QMS Europe B.V.	Nieuwegein, The Netherlands	EUR 78千	情報機器	100%
Minolta (UK) Ltd.	Milton Keynes, U.K.	GBP 1,500千	情報機器 光学機器	100% (100%)
Minolta Business Equipment (Belgium) N.V.	Zaventem, Belgium	EUR 992千	情報機器	100% (100%)
Minolta France S.A.S.	Carrières sur Seine, France	EUR 11,150千	情報機器 光学機器	100% (100%)
Minolta Lorraine S.A.S.	Eloyes, France	EUR 6,100千	情報機器	100%
Minolta Austria Gesellschaft mbH	Wien, Austria	EUR 2,500千	情報機器 光学機器	100% (100%)
Minolta Italia S.p.A.	Milano, Italy	EUR 4,680千	情報機器 光学機器	100% (100%)
上海美能達光学儀器有限公司	上海、中国	USD 9,000千	光学機器	77.5% (77.5%)
武漢美能達奔公機器有限公司	武漢、中国	USD 7,000千	情報機器	76.9% (76.9%)
Minolta Hong Kong Ltd.	香港、中国	HKD 1,200千	情報機器 光学機器	100%
Minolta Industries (HK) Ltd.	香港、中国	HKD 195,800千	情報機器	100%
Minolta Precision Engineering (M) Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 10,000千	光学機器	100%
Minolta Singapore (PTE) Ltd.	Singapore	SGD 3,225千	情報機器 光学機器	100%

(注) 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっている。

事業系統図は以下のとおりである。



(注) 上図は平成15年9月30日現在のものである。

## 「経営方針」並びに「経営成績及び財政状態」

### 1. 経営方針

当社は、平成15年10月1日に当社の事業を会社分割により再編した後、新統合持株会社であるコニカミノルタホールディングス株式会社（平成15年8月5日に当社と株式交換による経営統合を行った旧コニカ株式会社から社名変更）と合併いたしました。

コニカミノルタホールディングス株式会社の経営方針につきましては、同社の中間決算短信（連結）をご参照ください。

### 2. 経営成績及び財政状態

#### （1）当中間期の概況

当中間期における世界の経済環境は、米国では減税など景気刺激策が奏功したことで景気は回復基調を強め、また、中国・アジア地域も本年前半に猛威を振るった重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響から立ち直り回復基調を示し始めました。その一方で、欧州ではユーロ高による輸出産業の停滞などによりいまだ成長は見られず、わが国経済も株式市場の持ち直しなど一部では緩やかな回復傾向が見られるものの、雇用・所得環境など実態としては引き続き厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社は前年度に引き続き各事業分野において、ジャンルトップ戦略を強力に推進しました。また、コニカ株式会社との経営統合にともなう費用の発生がありましたが、継続のコスト削減努力や新規市場開拓に注力することなどにより、当中間期も一定の成果を生み出すことができました。

事業別の概況は、次のとおりです。

#### 【情報機器事業】

情報機器事業では、複写機分野において、市場におけるデジタル化、ネットワーク化の加速に対応し、今後大きな伸びが期待されるカラー分野に注力する方針のもと、カラー複写機を中心としたデジタル複写機の売上拡大に注力しました。

一方、プリンタ分野では、中国においてOEM供給を開始するなど、OEMビジネスにおいても一層の協業関係強化を図っております。

この結果、当中間期の情報機器事業の売上高は1,947億2千1百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業利益は164億4千8百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

#### 【光学機器事業】

光学機器事業では引き続き成長著しいデジタルカメラ分野において、注力するカテゴリでトップを目指す戦略を強力に推進し、販売拡大に努めました。

光システム分野では、携帯電話用のマイクロレンズユニットの販売拡大により売上を伸ばしました。また、計測機器分野でも一層の販売拡大に努めました。

しかしながら、デジタルカメラ分野では部品調達難による商品供給不足や、一層の競争激化等の要因により、当中間期の光学機器事業の売上高は686億9千9百万円（前年同期比20.6%増）となり、営業損失が11億1千8百万円（前年同期は1億8千1百万円の営業利益）となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は2,631億7千万円（前年同期比3.0%増）と前年同期比75億4千6百万円増収となりました。利益面でも、ユーロ高の影響による売上総利益率の拡大などにより、営業利益は156億8千2百万円（前年同期比20.7%増）、経常利益は93億5千1百万円（前年同期比40.5%増）、中間純利益は67億9千4百万円（前年同期比114.4%増）となり、中間期の連結業績としては売上、利益ともに過去最高額となりました。

単独決算につきましては、売上高は1,562億4百万円（前年同期比7.5%増）となり、経常利益は56億8千8百万円（前年同期比7.2%増）、中間純利益は42億6百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間期のキャッシュ・フローの状況は、クリスマス商戦に向けての在庫の積み増しがあったものの、税金等調整前中間純利益が81億7千7百万円となったことに加え、仕入債務の増加等によりキャッシュ・フローが増加した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは301億8千万円の増加（前年同期比7.6%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却を進めた結果、31億4千万円の減少（前年同期比62.8%減）にとどまり、フリーキャッシュ・フローは270億4千万円の増加（前年同期比11.6%増）となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年度に引き続き、より一層の有利子負債の削減に取り組んだ結果、借入金の返済等により221億6千8百万円の減少（前年同期比27.2%の増加）となりました。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は前年度末比49億4千5百万円増加の383億4百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標群のトレンドについては以下のとおりとなっています。

	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成15年9月
自己資本比率	20.4%	15.6%	10.9%	15.8%	17.7%
時価ベースの自己資本比率	28.1%	30.5%	14.6%	43.1%	69.2%
債務償還年数	10.2年	-	6.4年	2.2年	2.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.6	-	4.5	10.8	11.9

(注)1. 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は営業キャッシュ・フロー × 2）

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

6. 株式時価総額は、期末株価 × 期末発行済株式数（自己株式数を除く）により算出しています。

なお、当中間期末株価はコニカミノルタホールディングス株式会社の株価に株式交換比率0.621を乗じたものを使用しています。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを用いており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いています。

8. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成13年3月は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

## (3) 通期の見通し

通期の見通しについては、コニカミノルタホールディングス株式会社の中間決算短信（連結）をご参照ください。

以 上